

貸借対照表  
(令和5年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	53,131	流 動 負 債	29,814
現金及び預金	16,608	未払金	16,727
売掛金	20,679	未払費用	751
仕掛品	15,432	前受金	470
前払費用	141	未払法人税等	180
未収消費税等	393	預り金	585
貸倒引当金	△124	賞与引当金	2,100
固 定 資 産	49	1年以内返済予定の 長期借入金	9,000
無形固定資産	49	固 定 負 債	126,000
商 標 権	49	長期借入金	126,000
		負 債 合 計	155,814
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△102,634
		資 本 金	15,000
		資 本 剰 余 金	59,000
		資 本 準 備 金	15,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	44,000
		利 益 剰 余 金	△176,634
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△176,634
		繰 越 利 益 剰 余 金	△176,634
		純 資 産 合 計	△102,634
資 産 合 計	53,180	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,180

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

### 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。